



三井松島



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年3月期決算説明資料  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	80,015	71.7	35,789	325.2	35,933	318.0	22,977	325.8
2022年3月期	46,592	△18.8	8,417	332.3	8,595	184.6	5,396	—

(注) 包括利益 2023年3月期 23,873百万円(305.4%) 2022年3月期 5,889百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,767.99	—	50.4	44.1	44.7
2022年3月期	414.82	—	16.4	12.4	18.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 369百万円 2022年3月期 34百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	95,025	56,602	58.7	4,292.78
2022年3月期	67,837	35,537	52.2	2,723.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 55,778百万円 2022年3月期 35,435百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,204	△1,337	△6,479	38,064
2022年3月期	8,911	2,569	△11,749	19,413

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,045	19.3	3.2
2024年3月期(予想)	—	80.00	—	240.00	320.00	4,180	18.1	9.1
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		9.5	

(注) 2023年3月期の内訳 第2四半期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 40円00銭

期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 200円00銭

(注) 2024年3月期の株主還元に関しましては、総還元性向30%を目安に普通配当と併せて自己株式の取得を行うことと致しました。詳しくは同日開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	66,000	△17.5	16,000	△55.3	17,000	△52.7	11,000	△52.1	846.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,064,400株	2022年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	70,737株	2022年3月期	54,903株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,996,202株	2022年3月期	13,008,701株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2023年3月期 70,000株、2022年3月期 54,300株）を含めております。  
 また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2023年3月期 67,585株、2022年3月期 55,131株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,312	145.5	13,078	162.8	13,059	165.5	13,344	166.7
2022年3月期	6,236	78.5	4,977	152.6	4,918	112.9	5,003	415.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	1,026.82		—					
2022年3月期	384.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	53,060	37,477	37,477	70.6	2,884.32	
2022年3月期	43,167	26,147	26,147	60.6	2,009.91	

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,477百万円 2022年3月期 26,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①生活関連	26,972	29,504	2,532
	②エネルギー	18,282	49,068	30,785
	③その他	1,421	1,561	139
	調整額	△83	△118	△35
合計		46,592	80,015	33,422
営業利益	①生活関連	2,959	3,718	759
	②エネルギー	6,333	33,922	27,589
	③その他	171	148	△23
	調整額	△1,047	△2,000	△953
合計		8,417	35,789	27,372
営業外収益		449	738	289
営業外費用		270	594	323
経常利益		8,595	35,933	27,337
特別利益		1,033	98	△935
特別損失		1,522	1,908	385
税金等調整前当期純利益		8,106	34,124	26,017
法人税、住民税及び事業税		2,430	10,942	8,512
法人税等調整額		264	220	△43
当期純利益		5,412	22,960	17,548
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		15	△16	△32
親会社株主に帰属する当期純利益		5,396	22,977	17,580

当連結会計年度の業績につきましては、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化並びにエネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は80,015百万円と前年同期比33,422百万円（71.7%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、35,789百万円と前年同期比27,372百万円（325.2%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に為替差損311百万円を計上したものの、営業外収益に持分法による投資利益369百万円を計上したことなどにより、35,933百万円と前年同期比27,337百万円（318.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用11,163百万円を計上したことなどにより、22,977百万円と前年同期比17,580百万円（325.8%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

## ①生活関連事業

売上高は、日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化などにより、29,504百万円と前年同期比2,532百万円（9.4%）の増収となり、セグメント利益は、3,718百万円と前年同期比759百万円（25.7%）の増益となりました。

## ②エネルギー事業

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、49,068百万円と前年同期比30,785百万円（168.4%）の増収となり、セグメント利益は33,922百万円と前年同期比27,589百万円（435.6%）の増益となりました。

## ③その他の事業

売上高は1,561百万円と前年同期比139百万円（9.8%）の増収となったものの、セグメント利益は148百万円と前年同期比23百万円（13.6%）の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	38,884	63,237	24,353
固定資産	28,953	31,788	2,834
資産 合計	67,837	95,025	27,187
(内、現金及び預金（長期含む）)	(21,589)	(39,501)	(17,912)
流動負債	19,387	26,330	6,943
固定負債	12,913	12,093	△820
負債 合計	32,300	38,423	6,123
(内、借入金)	(11,828)	(12,660)	(832)
純資産 合計	35,537	56,602	21,064
負債・純資産合計	67,837	95,025	27,187

## ①資産

資産合計は95,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,187百万円(40.1%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加などによる流動資産の増加24,353百万円(62.6%)によるものであります。

## ②負債

負債合計は38,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,123百万円(19.0%)の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の増加などによる流動負債の増加6,943百万円（35.8%）によるものであります。

## ③純資産

純資産合計は56,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,064百万円(59.3%)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加19,170百万円(54.4%)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,173百万円（593.6%）によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は38,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,650百万円（96.1%）増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払7,865百万円、売上債権の増加2,447百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益34,124百万円、減価償却費の計上1,788百万円などにより26,204百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では17,293百万円の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入969百万円、定期預金の減少916百万円などがありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,536百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出705百万円などにより1,337百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では3,906百万円の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2,177百万円、配当金の支払2,072百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,870百万円などにより6,479百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では5,269百万円の増加となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額262百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は38,064百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	57.4%	52.3%	42.8%	52.2%	58.7%
時価ベースの自己資本比率	27.9%	18.1%	18.3%	36.6%	44.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	8.1年	3.5年	1.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.8倍	13.2倍	38.3倍	56.6倍	185.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

生活関連事業におけるMOS株式会社の子会社化などによる増収の一方、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などによる減収のため、売上高は660億円となる見通しであります。また、上記の減収要因などにより、営業利益は160億円、経常利益は170億円及び親会社株主に帰属する当期純利益は110億円となる見通しであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,558	39,468
受取手形、売掛金及び契約資産	8,404	13,877
商品及び製品	4,106	5,876
仕掛品	1,637	898
原材料及び貯蔵品	1,069	1,504
その他	2,189	1,691
貸倒引当金	△80	△78
流動資産合計	38,884	63,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,880	10,315
減価償却累計額	△5,674	△7,099
建物及び構築物（純額）	3,205	3,215
機械装置及び運搬具	16,392	19,007
減価償却累計額	△15,350	△17,988
機械装置及び運搬具（純額）	1,041	1,019
土地	6,910	7,425
リース資産	2,364	2,341
減価償却累計額	△1,436	△1,563
リース資産（純額）	927	778
その他	2,352	2,522
減価償却累計額	△1,422	△2,214
その他（純額）	930	307
有形固定資産合計	13,016	12,747
無形固定資産		
のれん	10,367	12,671
その他	371	786
無形固定資産合計	10,738	13,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	3,935
長期貸付金	959	1,094
繰延税金資産	935	669
その他	962	1,042
貸倒引当金	△1,100	△1,159
投資その他の資産合計	5,199	5,582
固定資産合計	28,953	31,788
資産合計	67,837	95,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743	7,888
短期借入金	3,967	6,846
未払法人税等	368	3,442
賞与引当金	487	965
その他	7,820	7,187
流動負債合計	19,387	26,330
固定負債		
長期借入金	7,860	5,814
リース債務	886	767
繰延税金負債	39	289
再評価に係る繰延税金負債	708	638
役員株式給付引当金	56	129
退職給付に係る負債	718	758
資産除去債務	1,930	2,870
その他	711	823
固定負債合計	12,913	12,093
負債合計	32,300	38,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	4,812
利益剰余金	20,547	41,174
自己株式	△102	△150
株主資本合計	35,237	54,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	393
繰延ヘッジ損益	△131	7
土地再評価差額金	1,150	1,411
為替換算調整勘定	△1,197	△441
その他の包括利益累計額合計	197	1,370
非支配株主持分	102	823
純資産合計	35,537	56,602
負債純資産合計	67,837	95,025

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,592	80,015
売上原価	30,184	34,710
売上総利益	16,408	45,305
販売費及び一般管理費		
人件費	3,085	3,369
福利厚生費	611	686
減価償却費	182	231
のれん償却額	674	764
その他	3,437	4,464
販売費及び一般管理費合計	7,991	9,515
営業利益	8,417	35,789
営業外収益		
受取利息	33	163
受取配当金	43	52
持分法による投資利益	34	369
為替差益	156	-
その他	181	153
営業外収益合計	449	738
営業外費用		
支払利息	157	141
為替差損	-	311
その他	113	141
営業外費用合計	270	594
経常利益	8,595	35,933
特別利益		
固定資産売却益	1,031	7
投資有価証券売却益	2	89
その他	0	1
特別利益合計	1,033	98
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	12	13
減損損失	224	1,640
組織再編費用	557	-
退職給付費用	402	-
その他	325	233
特別損失合計	1,522	1,908
税金等調整前当期純利益	8,106	34,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,430	10,942
法人税等調整額	264	220
法人税等合計	2,694	11,163
当期純利益	5,412	22,960
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	5,396	22,977

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,412	22,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	18
繰延ヘッジ損益	△143	138
土地再評価差額金	△9	-
為替換算調整勘定	486	588
持分法適用会社に対する持分相当額	127	167
その他の包括利益合計	477	912
包括利益	5,889	23,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,872	23,889
非支配株主に係る包括利益	17	△15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,220	15,793	△107	30,478	359	12	1,171	△1,811	△268	77	30,287
当期変動額												
剰余金の配当			△653		△653							△653
親会社株主に帰属す る当期純利益			5,396		5,396							5,396
土地再評価差額金の 取崩			10		10			△10		△10		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				5	5							5
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						16	△143	△9	614	477	24	502
当期変動額合計	-	-	4,754	4	4,759	16	△143	△20	614	466	24	5,250
当期末残高	8,571	6,220	20,547	△102	35,237	375	△131	1,150	△1,197	197	102	35,537

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,220	20,547	△102	35,237	375	△131	1,150	△1,197	197	102	35,537
当期変動額												
剰余金の配当			△2,090		△2,090							△2,090
親会社株主に帰属す る当期純利益			22,977		22,977							22,977
土地再評価差額金の 取崩			△260		△260			260		260		-
自己株式の取得				△48	△48							△48
自己株式の処分					-							-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△1,407			△1,407							△1,407
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18	138	-	756	912	720	1,633
当期変動額合計	-	△1,407	20,626	△48	19,170	18	138	260	756	1,173	720	21,064
当期末残高	8,571	4,812	41,174	△150	54,407	393	7	1,411	△441	1,370	823	56,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,106	34,124
減価償却費	942	1,788
減損損失	224	1,640
のれん償却額	674	764
固定資産除却損	12	13
固定資産売却損	0	20
固定資産売却益	△1,031	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△398
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	73
受取利息及び受取配当金	△76	△216
支払利息	157	141
為替差損益 (△は益)	54	394
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△369
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△89
組織再編費用	557	-
退職給付費用	402	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,229	△2,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50	406
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	△1,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	431	785
その他	2,129	△1,384
小計	11,269	34,022
利息及び配当金の受取額	89	208
利息の支払額	△157	△141
組織再編費用の支払額	△204	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,096	△7,865
その他	11	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,911	26,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,402	△705
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,808	969
投資有価証券の取得による支出	△118	△187
投資有価証券の売却による収入	27	163
投資有価証券の償還による収入	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389	△2,536
定期預金の増減額 (△は増加)	2,613	916
その他	18	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,569	△1,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,325	△124
長期借入金の返済による支出	△3,567	△2,177
自己株式の取得による支出	△0	△48
配当金の支払額	△652	△2,072
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,870
その他	△192	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,749	△6,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	18,650
現金及び現金同等物の期首残高	19,293	19,413
現金及び現金同等物の期末残高	19,413	38,064

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生活関連事業」「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売を行う飲食用資材分野、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・販売を行う衣料品分野、マスクブランクスの製造・販売や水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造・販売を行う電子部品分野、シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守や感熱レジロール加工販売を行う事務機器用品分野、高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売を行うペット分野、住宅及び家具向けのプラスチック製部材の企画・製造・販売を行う住宅関連部材分野、送変電用架線金具・配電用架線金具の製造販売、各種調査・受託試験・分析業務を行う電力関連資材分野で構成されております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野を中心とするほか、太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

#### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において日本カタン株式会社(2022年5月9日株式取得)、MOS株式会社(2023年2月15日株式取得)を連結の範囲に含めており、「生活関連事業」に含めております。

また、2022年12月28日付でMMライフサポート株式会社(「生活関連事業」介護分野)の株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,957	18,225	45,183	1,382	46,565	27	46,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	57	71	39	111	△111	—
計	26,972	18,282	45,254	1,421	46,676	△83	46,592
セグメント利益	2,959	6,333	9,293	171	9,464	△1,047	8,417
セグメント資産	40,812	22,391	63,204	5,001	68,205	△367	67,837
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	581	212	794	106	901	41	942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613	650	1,263	81	1,344	66	1,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△83百万円は、全社資産の賃貸収入27百万円及びセグメント間取引消去△111百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,047百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△367百万円には、セグメント間及び振替高の消去△7,482百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,115百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,473	49,026	78,500	1,515	80,015	—	80,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	41	72	46	118	△118	—
計	29,504	49,068	78,572	1,561	80,134	△118	80,015
セグメント利益	3,718	33,922	37,641	148	37,790	△2,000	35,789
セグメント資産	50,137	35,767	85,904	4,162	90,066	4,958	95,025
その他の項目							
減価償却費(注)3	676	955	1,632	107	1,739	49	1,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495	120	615	18	634	91	725

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の純額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,958百万円には、セグメント間及び振替高の消去△7,208百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,167百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,723.79円	4,292.78円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	35,537百万円	56,602百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	102百万円	823百万円
(うち非支配株主持分)	102百万円	823百万円
普通株式に係る純資産額	35,435百万円	55,778百万円
普通株式の発行済株式数	13,064,400株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	54,903株	70,737株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,009,497株	12,993,663株

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	414.82円	1,767.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,396百万円	22,977百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,396百万円	22,977百万円
普通株式の期中平均株式数	13,008,701株	12,996,202株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において54,300株、当連結会計年度において70,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において55,131株、当連結会計年度において67,585株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

上記方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、2024年3月期の株主への利益還元に関しては総還元性向30%を目安に普通配当と併せて、機動的な資本政策の遂行およびM&Aにおける活用等を目的に、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②株式の取得価額の総額	30億円(上限)
③取得し得る株式の総数	200万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合15.39%)
④取得期間	2023年5月16日から2024年3月31日まで
⑤株式の取得価額の総額	東京証券取引所における市場買付